

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

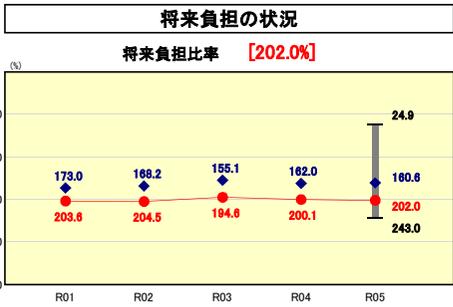
令和5年度

和歌山県

人	913,297	人(R6.1.1現在)	-	%		
うち日本人	904,367	人(R6.1.1現在)	-	%		
面積	4,724.69	km ²	-	%		
歳入総額	636,274,296	千円	9.5	%		
歳出総額	606,065,885	千円	202.0	%		
実質収支	18,516,786	千円				
標準財政規模	306,373,803	千円				
地方債現在高	1,066,647,806	千円				
実質赤字比率						
連結実質赤字比率						
実質公債費比率						
将来負担比率						
グループ	R01	D	R02	D	R03	D
(年度毎)	R04	D	R05	D		



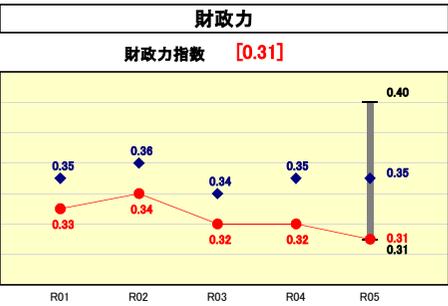
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



グループ内順位 12/15 都道府県平均 148.7

将来負担比率の分析欄

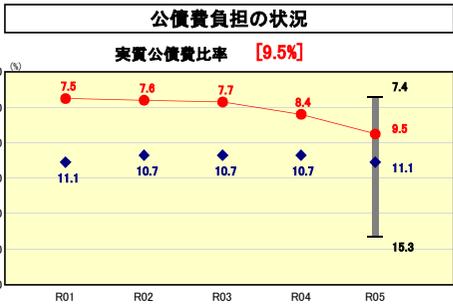
近年の国土強靱化事業や公共事業の増加により地方債残高が増加する一方、臨時財政対策債の発行額の減少等により基準財政需要額算入見込額が減少したため、前年度から1.9ポイント増加した。
 今後、予算の収支不足を補うための行政改革推進債や基金等を活用した場合、さらに将来負担が増加するおそれもあるため、事業の効率化・重点化によりこれらの県債発行を抑制するなど行財政改革の推進により健全化を図っていく。



グループ内順位 13/15 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

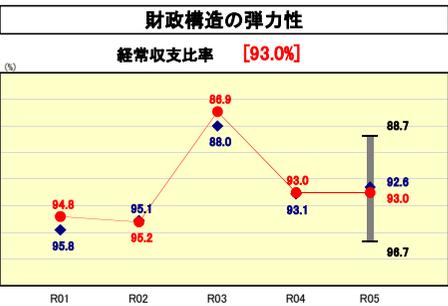
令和4年度は、厚生労働費・臨時経済対策費の増加及び臨時財政対策債振替相当額の減少等により基準財政需要額が増加したものの、税収の増加見込み等に伴う基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加額を上回ったため、前年度より0.005ポイント減少した。
 令和5年度は、社会福祉費・高齢者保健福祉費の増加及び臨時財政対策債振替相当額の減少等により基準財政需要額が増加したものの、法人事業税や地方消費税の増収見込み等に伴う基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加額を上回ったため、前年度より0.003ポイント減少した。
 今後とも弾力的な行政運営を行うため、引き続き自主財源の確保に努めていく。



グループ内順位 3/15 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

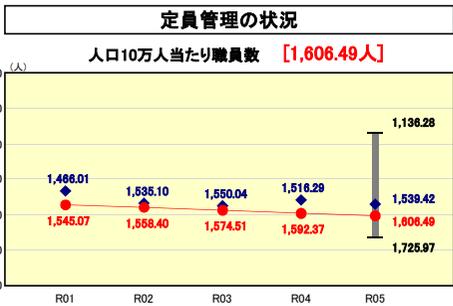
近年は公債費の増加に伴い上昇傾向で推移しており、令和5年度は借換債の発行取り止めや公共事業等債の償還額の増加等によって公債費が増加した一方、交付税措置率の高い臨時財政対策債の償還が減少したことなどに伴い、前年度に比べ1.1ポイント上昇したものの、グループ内でも低い水準となっている。
 今後、交付税措置のない地方債の償還が本格化し、公債費は増加していくことから、行政改革推進債等の資金手当債の発行を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めていく。



グループ内順位 11/15 都道府県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

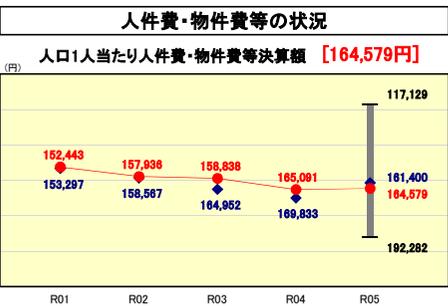
令和4年度は、物価・賃金上昇による人件費や物件費、補助費等の増加、公共事業の進捗等に伴う公債費の増加により、経常経費充当一般財源が85億円増加した。また、歳入一般財源等については、普通交付税及び臨時財政対策債が前年度比で179億円減少したこと等により、経常収支比率は6.1ポイント増加した。
 令和5年度は、定年延長に伴う退職手当の減少等に伴い経常経費充当一般財源が56億円減少した。また、歳入一般財源については、県税、普通交付税及び臨時財政対策債の発行額が前年度比で63億円減少したこと等により、経常収支比率は前年度から横ばいとなった。
 今後、物価・賃金・金利の上昇により各経費の増加が予想されるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳入の削減に努めていく。



グループ内順位 10/15 都道府県平均 1,086.47

人口10万人当たり職員数の分析欄

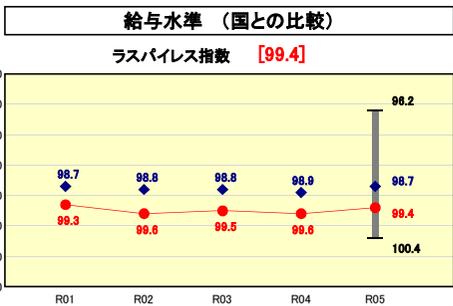
フルタイム勤務の再任用職員の増加等により、職員数が引き続き横ばいで推移しているものの、人口が減少していることから、人口10万人当たり職員数が増加している。
 後は、定年引上げ並びに今後想定される人口減少、社会情勢の変化等に伴う行政需要の変化に適切に対応しつつ、業務効率化によって更なる効率的な体制づくりを推進し、適切な定員管理に取り組んでいく。



グループ内順位 8/15 都道府県平均 116,997

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により物件費が23億円減少したが、本県人口が前年度と比べ約1万人減少したことにより、人口1人あたりの数値は512円の減少にとどまり、164,579円となった。
 グループ内や都道府県平均値に比べ高い水準にあるため、引き続き、効率的な支出に努めていく。



グループ内順位 9/15 都道府県平均 98.6

ラスパイレース指数の分析欄

給与制度の総合的見直しにより、平成27年度以降グループ平均をやや上回るものの、都道府県平均を下回る水準であり、ラスパイレース指数は100以下で推移している。
 令和5年度は、一部の年齢階層において平均給料月額が減少したことが主な要因となり、前年度に比べ0.2低くなっている。
 給与制度については、従来から必要な見直しを行い、国に準じた制度となっていることから、適正なものと考えているが、今後とも適正な給与制度の運用に努め、国の動向を注視し、必要な改正を行っていく。